

令和 6 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

このたび、日々の仕訳入力に基づく令和 6 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 令和 6 年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 8,782 億円（対前年度比＋667 億円）、負債 5 兆 9,744 億円（対前年度比▲1,732 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 9,038 億円（対前年度比＋2,398 億円）となっています。資産の増加は、基金の増加（対前年度比＋697 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,932 億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、24.2%（前年度 21.3%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,398 億円（対前年度比＋843 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 8,881 億円（対前年度比＋946 億円）、行政費用 3 兆 6,738 億円（対前年度比＋222 億円）となり、行政収支差額が 2,142 億円（対前年度比＋724 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,940 億円（対前年度比＋726 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 458 億円（対前年度比＋117 億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増等により地方税が増加（＋1,070 億円）し、また、地方交付税も増加（＋272 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲854 億円）となっています。

行政費用では、給与改定の実施により給与関係費が増加（＋224 億円）する一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・交付金等（▲501 億円）、物件費（▲245 億円）が減少となっています。

その結果、行政収支差額は増加（＋724 億円）となっています。

特別収支では、固定資産における減損処理等が減少したため、特別費用が減少（▲268 億円）となっています。結果、特別収支差額は増加（＋117 億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、656 億円（対前年度比＋156 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入の増加などにより増加しており、2,536 億円（対前年度比＋343 億円）となっています。また、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少（対前年度比▲176 億円）し、▲2,247 億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」（令和 7 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・ 総資産	7 兆 8,782 億円（対前年度比	+ 667 億円）	①
・ 負 債	5 兆 9,744 億円（対前年度比	▲1,732 億円）	②
・ 純資産	1 兆 9,038 億円（対前年度比	+ 2,398 億円）	③=①-②

[純資産比率]

24.2%（前年度 21.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

行政収入	3 兆 8,881 億円	（対前年度比	+ 946 億円）	①
行政費用	3 兆 6,738 億円	（対前年度比	+ 222 億円）	②
行政収支差額	2,142 億円	（対前年度比	+ 724 億円）	③=①-②
金融収支差額	▲202 億円	（対前年度比	+ 2 億円）	④
通常収支差額	1,940 億円	（対前年度比	+ 726 億円）	⑤=③+④
特別収支差額	458 億円	（対前年度比	+ 117 億円）	⑥
当期収支差額	2,398 億円	（対前年度比	+ 843 億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

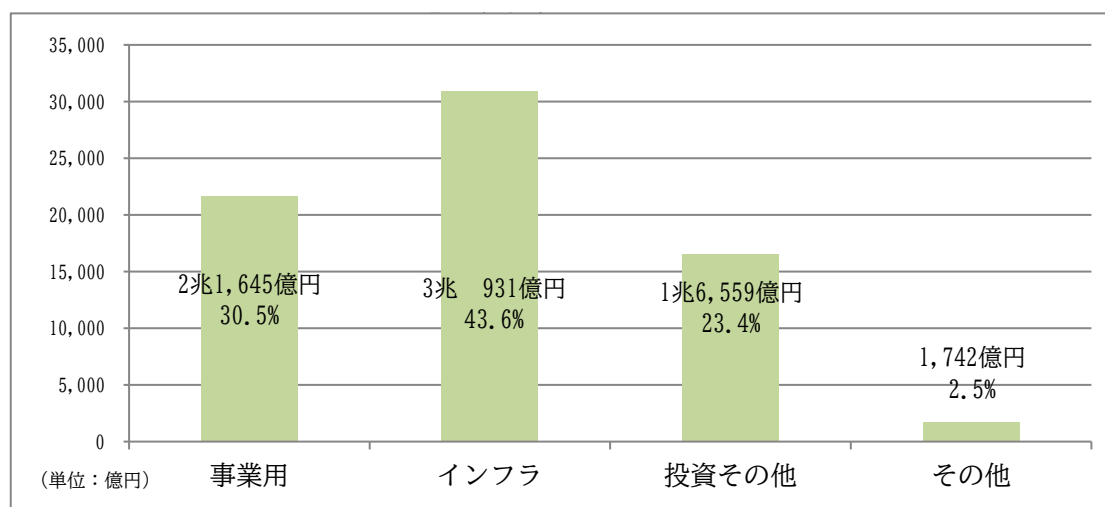
行政サービス活動収支差額	3,296 億円	（対前年度比	+ 785 億円）	①
投資活動収支差額	▲760 億円	（対前年度比	▲442 億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,536 億円	（対前年度比	+ 343 億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,247 億円	（対前年度比	▲176 億円）	④
収支差額合計	289 億円	（対前年度比	+ 167 億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	367 億円	（対前年度比	▲11 億円）	⑥
形式収支	656 億円	（対前年度比	+ 156 億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452 億円	（対前年度比	+ 55 億円）	⑧
再 計	1,109 億円	（対前年度比	+ 211 億円）	⑨=⑦+⑧

Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,905 億円（対前年度比+763 億円）であり、現金預金が 211 億円増加、基金が 646 億円増加、その他流動資産（前払金等）が 77 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 877 億円（対前年度比▲96 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,645 億円（対前年度比▲210 億円）、インフラ資産 3 兆 931 億円（対前年度比▲49 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,559 億円（対前年度比+69 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の 74.2%（前年度 74.4%）を占めています。



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,001 億円（対前年度比+55 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 79%を占めています。

① 道路事業	334 億円	（対前年度比	▲8 億円）
② 河川砂防事業	227 億円	（対前年度比	+15 億円）
③ 府営住宅事業	87 億円	（対前年度比	▲22 億円）
④ 大阪公立大学・工業高等専門学校支援事業	68 億円	（対前年度比	+68 億円）
⑤ 交通指導取締事業	41 億円	（対前年度比	+10 億円）
⑥ 警察施設管理事業	29 億円	（対前年度比	+20 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が61.0%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が62.0%（対前年度比+0.9ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,313億円 (+96億円)	1兆3,602億円 (+317億円)	61.0% (59.8%)
インフラ資産	3兆9,825億円 (+504億円)	2兆4,682億円 (+651億円)	62.0% (61.1%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産14億円の減損処理（土地14億円、対前年度比▲140億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは、以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
一般会計 ◆旧北河内府民センタービル	34億円	14億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金1億1,737万円の減損処理に伴う特別費用を計上しています。

出資先	減額前の出資金 の資産価額	減額	減額後価額
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2億1,380万円	1億1,737万円	9,643万円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金は、さきしまコスモタワーホテル事業者からの債権回収等により未収金が10億円減少するなど、総額2,342億円（対前年度比▲64億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が36.1%（対前年度比+6.4ポイント）、貸付金が0.6%（対前年度比▲0.2ポイント）となっています。

なお、不納欠損引当金は、さきしまコスモタワーホテルの債権の未収金26億円を貸倒等懸念債権としたことなどにより、15億円増加となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	287 億円 (▲10 億円)	104 億円 (+15 億円)	36.1% (29.7%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,055 億円 (▲54 億円)	11 億円 (▲5 億円)	0.6% (0.8%)
計	—	2,342 億円 (▲64 億円)	115 億円 (+10 億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

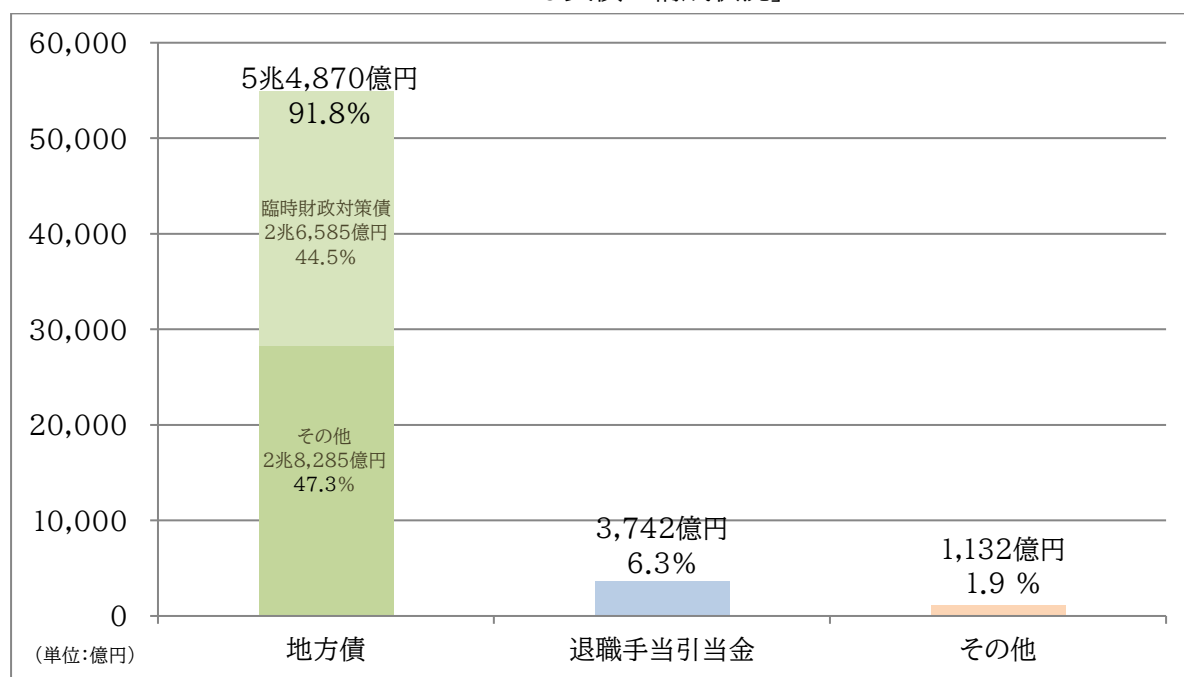
Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち地方債（流動＋固定）は、臨時財政対策債2兆6,585億円など総額5兆4,870億円（対前年度比▲1,932億円）で、負債の91.8%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の 5 兆 6,802 億円から 1,932 億円減少し、令和 6 年度末で 5 兆 4,870 億円となっています。

なお、令和 6 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和 6 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	192 億円	(667 億円)
② 上記を除く事業債	1,018 億円	(747 億円)
③ 元金償還額	▲3,141 億円	(▲3,044 億円)
	▲1,932 億円	(▲1,630 億円)

*カッコ内:前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 8,881 億円（対前年度比＋946 億円）、行政費用 3 兆 6,738 億円（対前年度比＋222 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 5,871 億円（対前年度比＋1,070 億円）、地方譲与税 1,946 億円（対前年度比＋239 億円）、地方交付税 3,672 億円（対前年度比＋272 億円）、国庫支出金（行政費用充当）4,644 億円（対前年度比▲854 億円）、事業収入（特別会計）6,401 億円（対前年度比＋409 億円）となっています。

行政費用では、税連動費用 9,611 億円（対前年度比＋615 億円）、給与関係費 6,268 億円（対前年度比＋224 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 6,305 億円（対前年度比▲501 億円）となり、行政収支差額が 2,142 億円（対前年度比＋724 億円）となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増等により地方税が増加（＋1,070 億円）し、また、地方交付税も増加（＋272 億円）となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連で、国庫支出金（行政費用充当）（▲854 億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲501 億円）及び物件費（▲245 億円）も減少となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入 11 億円を、地方債利息等の金融費用 214 億円が上回ったため、金融収支差額が▲202 億円（対前年度比＋2 億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,940 億円（対前年度比＋726 億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入が 544 億円（対前年度比▲150 億円）、特別費用が 85 億円（対前年度比▲268 億円）となり、特別収支差額が 458 億円（対前年度比＋117 億円）となっています。

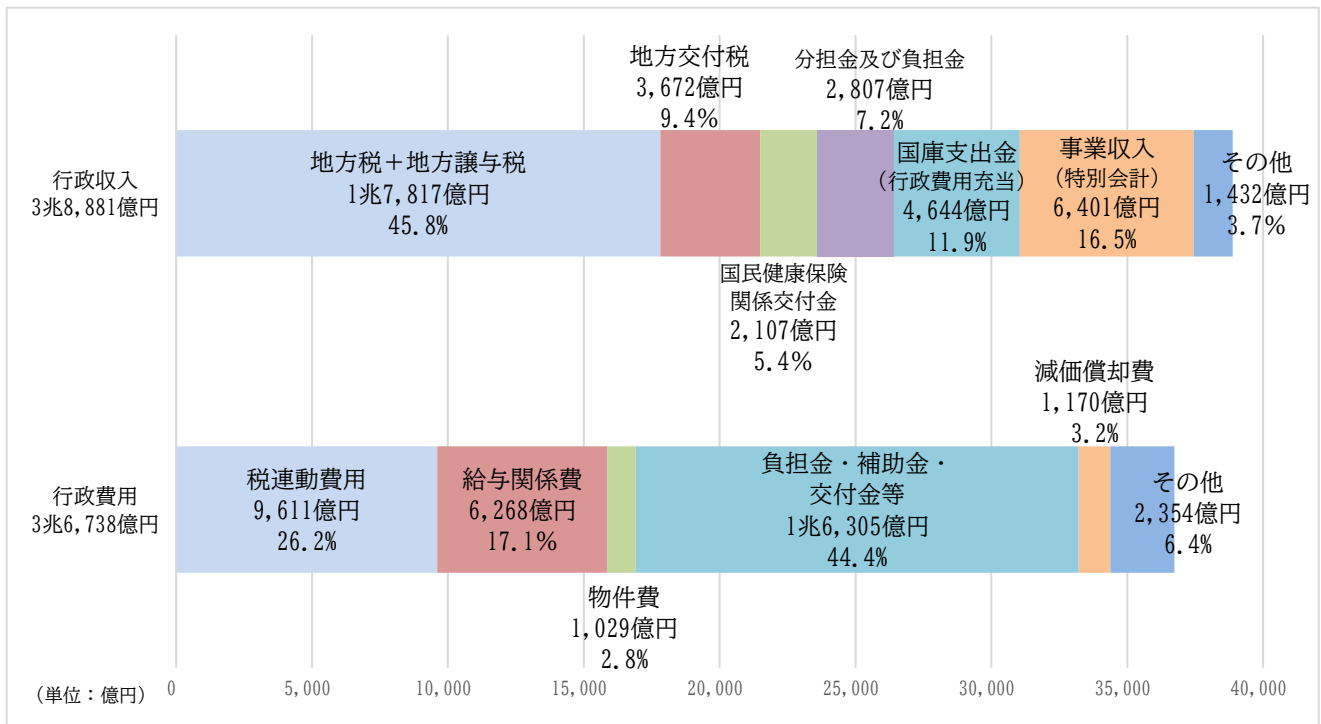
前年度との比較では、固定資産における減損処理等に伴うその他特別費用が減少（▲263 億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、2,398 億円（対前年度比＋843 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	3 兆 8,881 億円	3 兆 7,935 億円	+946 億円	①
地方税＋地方譲与税	1 兆 7,817 億円	1 兆 6,508 億円	+1,309 億円	
地方交付税	3,672 億円	3,400 億円	+272 億円	
国民健康保険関係交付金	2,107 億円	2,245 億円	▲138 億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,807 億円	2,862 億円	▲55 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	4,644 億円	5,498 億円	▲854 億円	
事業収入（特別会計）	6,401 億円	5,992 億円	+409 億円	
その他（使用料等）	1,432 億円	1,430 億円	+2 億円	
行政費用	3 兆 6,738 億円	3 兆 6,517 億円	+222 億円	②
税連動費用	9,611 億円	8,996 億円	+615 億円	
給与関係費	6,268 億円	6,044 億円	+224 億円	
物件費	1,029 億円	1,275 億円	▲245 億円	
負担金・補助金・交付金等	1 兆 6,305 億円	1 兆 6,807 億円	▲501 億円	
減価償却費	1,170 億円	1,165 億円	+5 億円	
その他（維持補修費等）	2,354 億円	2,230 億円	+124 億円	
行政収支差額	2,142 億円	1,418 億円	+724 億円	③=①-②
金融収支差額	▲202 億円	▲204 億円	+2 億円	④
通常収支差額	1,940 億円	1,214 億円	+726 億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	458 億円	341 億円	+117 億円	⑥
当期収支差額	2,398 億円	1,555 億円	+843 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

24.2% （＝1兆9,038億円／7兆8,782億円）

前年度：21.3% （＝1兆6,639億円／7兆8,115億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.3% （＝3兆8,892億円／3兆6,952億円）

前年度：103.3% （＝3兆7,941億円／3兆6,727億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

85.6% （＝1,001億円／1,170億円）

前年度：81.2% （＝946億円／1,165億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
令和6年度	89万9千円	68万2千円	44万4千円	42万2千円	8,762,704人
令和5年度	89万2千円	70万2千円	43万3千円	41万9千円	8,761,190人
増 減	+7千円	▲2万円	+1万1千円	+3千円	+1,514人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆ 令和5年度に比べ、府民一人当たり資産は7千円増加、負債は2万円減少した結果、純資産が2万7千円増加しています。
- ◆ 収入（行政収入＋金融収入）は1万1千円、費用（行政費用＋金融費用）は3千円増加しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/0160020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。

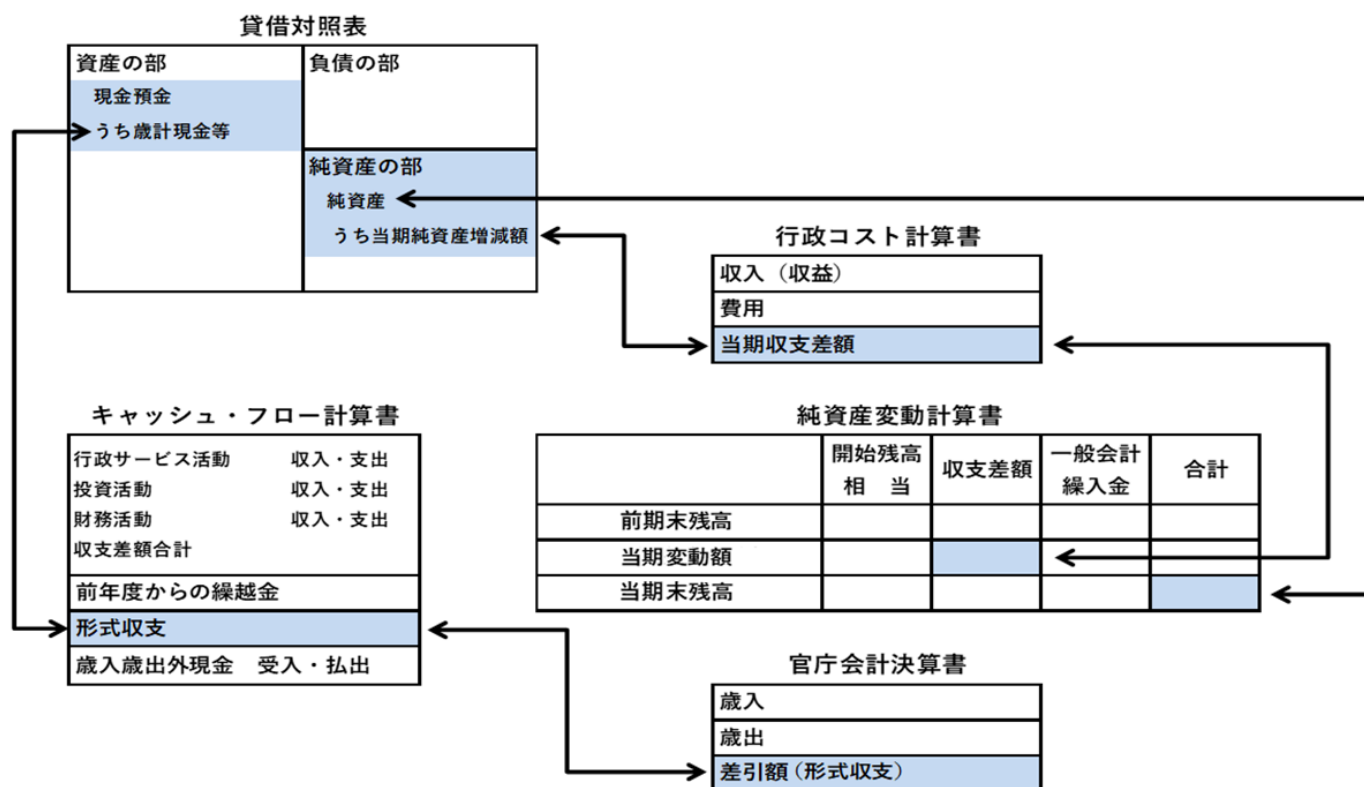
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財 務 諸 表 名	目 的
貸 借 対 照 表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附 属 明 細 表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和7年3月31日

ただし、出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

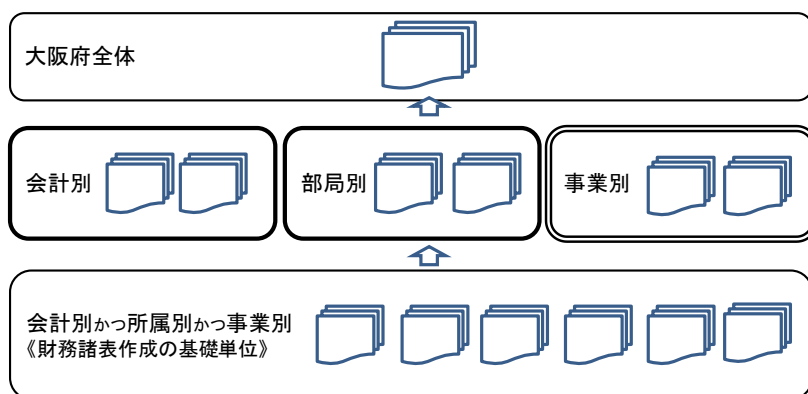
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
大阪府営住宅事業特別会計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
不 動 産 調 達 特 別 会 計	市町村施設整備資金特別会計	公 債 管 理 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
中小企業振興資金特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

5. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和6年度
15 会計
21 部局
268 事業